

## トップメッセージ



株式会社 奥村組  
代表取締役社長

奥村 太加典

創業以来の歴史で培った強みを活かし、

未来へ向けて新たな価値を創造します

### 歴史の中で培ってきた強み

当社グループは1907年に創業し、「[「堅実経営」と「誠実施工」]を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」という経営理念のもと、土木事業、建築事業等を展開しています。戦時中に解体された大阪のシンボル通天閣の再建を願う地元の人々の熱意に応え、1955年に社運をかけて二代目通天閣の建設に取り組むなど、当社グループは創業以来、数々の社会資本の構築に携わってきました。土木事業では、シールドトンネルや山岳トンネルを代表とする高い技術力を培い、建築事業では、免震のパイオニアとして日本初の実用免震ビルを建設するなど、さまざまな技術の進化と普及に貢献してきました。また、災害時においては、復旧・復興工事に尽力するなど、一つ一つの事業に真摯に取り組む、多くの実績を積み重ねてきました。その過程において、当社グループは「100年を超える実績と独自の技術力」、「堅実・誠実のDNAを受け継ぐ人材力」、「社会のニーズの変化に柔軟に対応する提案力」といった強みを培い、「堅実経営」により社会の持続的な発展に貢献するための財務基盤を強固なものとするとともに、「誠実施工」を貫いてきたからこそ、多くのお客さまからの信頼を獲得できたのではないかと考えています。

### 新たな価値の創造

昨今、激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大など、これまで想定されていなかったリスクが次々と顕在化しています。また、ESGへの要請の高まりに代表されるように、企業が果たすべき役割は多様化し、時代とともに求められるものが変化してきています。建設市場においては、防災・減災、国土強靱化やインフラ長寿命化のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するサテライトオフィスやデータセンターなどの新設、東京一極集中のリスク回避を目的とした企業の地方進出など、さまざまなニーズが想定されます。

“アフターコロナ”においても、当社グループは、コロナ禍によってもたらされた変化も含め、社会のニーズを的確に捉えたうえで、社会の持続的な発展に貢献し、関係する全ての人とともに成長し続ける企業グループでありたいと考えており、将来のありたい姿を示す「2030年に向けたビジョン」の実現に向け、今後もさまざまな取り組みを展開していきます。

当社グループの事業は、お客さまをはじめ、従業員や協力会社などの、多くの方々によって支えられており、これまで築いてきたステークホルダーの皆さまとの信頼関係こそが価値創造の源泉であると考えています。創業以来の歴史で培った当社グループの強みを活かし、新たな価値を創造することで、未来に向かって着実に歩みを進めていくことをステークホルダーの皆さまにお約束します。

#### 社長方針

経営理念のもと、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えた事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により社会の信頼に応え、成長し続ける企業グループを目指す。

そのビジョンの実現に向け策定した中期経営計画の目標達成のために、次の活動を推進する。

1. コンプライアンスの面では、法令順守の徹底を図るとともに企業行動規範のもと、企業倫理に則った事業活動を推進する。
2. 安全衛生面では「人命尊重」「安全最優先」を基本とし、全社一体となって、労働災害の撲滅を図るとともに、快適な職場環境の形成に努める。
3. 品質面では「顧客満足」「社会的信頼」を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客のニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努める。
4. 環境面では「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努める。
5. 労働環境面では、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働き方改革を推進する。
6. 統合マネジメントシステムの適確な運用ならびに継続的な改善により、事業活動にともなうリスクを管理し、業務を効果的かつ効率的に遂行する。全役職員は、この方針に基づき、自らの果たすべき職務あるいは責任に即した目標を設定し、主体性をもって達成に努めるものとする。

## トップメッセージ

### 中期経営計画(2019~2021年度)の進捗について

当社グループは、「2030年に向けたビジョン」の実現に向けた最初の取り組みとして、2019年4月に「企業価値の向上」、「事業領域の拡大」および「人的資源の活用」の3つを事業戦略の基本方針とする「中期経営計画(2019~2021年度)」を策定しました。同計画の中間の年に当たる2020年度は、これらの事業戦略の基本方針に則り、次のとおり取り組みを進めてきました。

まず、「企業価値の向上」について、2020年4月に設立した営業本部が主体となり、より多くのお客さまに当社グループが保有するさまざまなソリューションを提供すべく、全社的・組織的な顧客対応力の向上に努めています。また、同じく2020年4月に設立したICT統括センターが主体となり、ICTの活用をはじめとした生産性の向上を目指した取り組みを強力に推し進めています。さらには、2021年4月に業務改革推進プロジェクトを立ち上げ、内勤部門、工事所を問わず、業務プロセスのあり方自体を見直す全社的な構造変革に取り組んでいます。

次に、「事業領域の拡大」について、新規事業としてバイオマス発電事業に参入しています。2019年10月より北海道石狩市において発電所の建設に着手しており、地域の皆さまや関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、2022年8月の運転開始を目指しています。また、2021年度には、「夏秋いちご」栽培・出荷・販売事業に参入し、2021年7月に収穫および出荷を開始しています。まずは安定栽培のノウハウを習得し、将来的には施設拡張などにより事業を拡大していきたいと考えています。

さらに、「人的資源の活用」について、創業115周年となる2022年に向けた働き方改革のアクションプランに基づき、工事所の週休二日(4週8閉所)の実現に向け、2020年度は4週7閉所以上の定着を図り、第2・第4土曜日の統一閉所に加え、もう1日の土曜閉所を定着させる「月サン閉所」運動を展開したほか、継続して休日・休暇取得の推進、所定外労働時間の削減に取り組んでいます。また、多様な人材の活躍に向けて、多様な働き方を選択できる制度の充実にも取り組むなど、働き方改革への積極的な取り組みを進

めるとともに、全ての社員が、その持てる力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

### 中期経営計画(2019~2021年度)の達成に向けて

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の収束が依然として見通せない中、当面は厳しい状況下で一進一退の展開が続くものと思われませんが、政策効果や海外経済の改善を下支えに、緩やかながら持ち直し基調を迎えることが期待されています。建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は堅調に推移すると見込まれますが、企業の設備投資の先行きが不透明であることなどから、楽観を許さない事業環境が続くものと思われま

す。このような中、当社グループは、建設事業において、防災・減災、国土強靱化やインフラ長寿命化など今後の需要増加が見込まれる分野の強化、ICTの活用などによる生産性の向上に資する技術開発の推進、環境負荷低減対策や新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式への転換をはじめ、多様化する顧客ニーズに応えるソリューション提案力の強化等に取り組んでいきます。不動産事業においては、優良なアセットへの投資および保有資産の最適管理による賃貸事業の拡大や、開発事業の取り組みを強化するとともに、リノベーションなど環境に配慮したストック活用にも取り組んでいきます。その他、収益基盤の多様化を目指し、PPP/コンセッションの推進や、再生可能エネルギー事業などの新規事業にも積極的に取り組むほか、施工実績のある地域を中心とした海外事業基盤の構築にも引き続き取り組んでいきます。また、工事所の週休二日(4週8閉所)の定着や所定外労働時間の削減などワーク・ライフ・バランスの実現に向け、業務プロセスのあり方を抜本的に見直すとともに、ダイバーシティの実現に向けた制度の充実などにも取り組んでいきます。

「中期経営計画(2019~2021年度)」の最終年度に当たる2021年度は、取り巻く事業環境を適切に見極めつつ、3年間の集大成として各施策の取り組みをさらに深化させ、同計画の目標達成に向け、不断の努力を重ねていく所存です。

### サステナビリティについて

当社グループの事業活動による価値創造がSDGsへの貢献につながるものと考えています。今後も長期的に事業を継続し、社会の持続的な発展に貢献するための将来のありたい姿を示した「2030年に向けたビジョン」を実現することで、SDGsが目指す「持続的な共生社会の実現」に貢献したいと考えています。

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題への対応について、重要な経営課題であるとの認識のもと、積極的・能動的な取り組みを進めています。2020年3月に設立したESG/SDGs推進委員会が主体となり、ESG/SDGsに関わるリスクと機会およびインパクトを分析し、ESG/SDGsに関わるマテリアリティ(重要課題)として、「レジリエントなインフラ整備への貢献」、「環境に配慮した設計・施工」、「働き方改革の推進」の3つを特定しています。各事業部門における中期経営計画の施策等にこれらの課題解決に向けた方策を反映することで、事業活動とESG/SDGsに関わる取り組みを一体的に推進しています。

具体的な取り組みとして、「人と地球に優しい環境の創造と保全を目指す」という基本理念のもと、2022年度を最終年度とする「環境中期計画2020」を推進しており、地球温暖化対策や生物多様性の保全などに取り組んでいます。2020年2月には、環境に配慮した設計・施工技術を普及展開するため、当社グループの技術研究所管理棟をZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化改修しました。供用開始後も、エネルギー消費量の実態把握や導入した設備システムの効果的な運用方法などを検証し、その効果について公開しています。今後も、環境に配慮した取り組みを積極的に展開していきます。

### 「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して

「2030年に向けたビジョン」として、「企業価値の向上に努め、業界内でのポジションを高める」、「持続的な成長に向け事業領域を拡大し、強固な収益基盤を築く」、「人を活かし、

人を大切にする、社員が誇れる企業へ」の3つを掲げ、当社グループとしての将来のありたい姿を示しています。

“ウィズコロナ”がいつまで続き、“アフターコロナ”がいつ訪れるのかは予見できませんが、“アフターコロナ”に見据える建設市場としては、景気の下支えや経済の早期回復、その後の持続可能な経済成長に資する一定量の公共投資が期待される一方、長期的には国内の人口減少にともない、ますます企業間の競争が厳しくなると捉えています。また、構造物を新設する工事から、老朽化した施設の維持管理や更新へのシフトが進むと考えています。

そのような中、私たち奥村組グループは、社会の持続的な発展に貢献するために、社会のニーズの変化を見据えて事業・サービスを展開するとともに、確かな技術と誠実な事業運営により、社会の信頼に応え、安心を提供し、関係する全てのひととともに豊かさを分かち合い、成長し続ける企業グループでありたいと考えています。「2030年に向けたビジョン」の実現を目指して、ステークホルダーの皆さまに信頼される経営に取り組んでいきます。

皆さまにおかれましては、当社グループのコーポレートレポートをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

